

第3回関西圏域の展望研究会の開催結果について

I 会議次第

- 1 開催日時：平成27年3月9日(月) 10:00～12:00
- 2 場 所：関西広域連合本部事務局大会議室
- 3 出席者：五百旗頭真座長、大西裕座長代理、河田恵昭座長代理、
渥美由喜委員、梅原利之委員、大南信也委員、加藤恵正委員、
北村裕明委員、木村陽子委員、坂上英彦委員、佐々木雅幸委員、
白石真澄委員、砂原庸介委員
- 4 議 事：(1) 中間報告書(案)について
(2) 今後の進め方について

II 開催結果

1 概要

今までの研究会、小委員会での議論をもとに作成した中間報告書案について、それぞれ専門の立場から意見交換を行った。

今回の議論を踏まえ、五百旗頭座長のもと、3月末までに中間報告書を取りまとめる。(次回連合委員会にて中間報告書を説明予定)

なお、来年度の研究会の進め方について、基本戦略の議論を小委員会中心に行うこととし、夏頃を目途に最終報告書を取りまとめることを確認した。

2 主な発言内容

<五百旗頭座長>

- ・ 総花ではなく、研究会ならではの思い切った提案をしたいと思っており、今回示している実現困難な提案に対しても、それを解決すべき観点などについてご提案いただきたい。
- ・ 単に報告書をまとめるだけでなく、関西圏域で様々な試みをしている人が出てもらい、シンポジウム等を開催することで、うねりを社会的につくっていきたいと考えている。

(1) 全体

- ・ 内容に熟度の差が見られる。すぐやるものと先にやるものと区別していく必要がある。
- ・ 身近なところや生活が変わることの意味づけを優先しなくてはいけない。そうしないと根付かない。「ヒトノミクス」とあるが、要は一人ひとりがかしくなることではないか。行政でわかるのではなく、多くの人がすぐわかるフレーズが必要。
(河田座長代理)

- ・ 関西全体のことを考える場がない。経済団体でもいろいろな研究をしているが、継続的に研究を進めている場はない。そういう意味では、今回の研究会を継続していくことは重要ではないか。
- ・ 報告書の性格が計画レベルなら、目標となる年次の記載がないが、明確にすべき。各段階で何をどう進めるのかの工程表を示すことが必要。そして、「展望」とするなら、明るい未来を示す必要がある。(坂上委員)
- ・ 東京への一極集中の理由として国土政策への批判が中心となっているが、今までの関西の取組で反省すべきところは反省し、それを乗り越える取り組みが本報告書では重要。
- ・ 関西の強みは歴史・文化。関西の強みをまず示した上で、その強みを活かした取組を示していくべき。また、目標も関西の強みを中心にした記載にすべき。そして、報告書の構成として、目標の後には、関西の強みを書き、そのあとで後述する課題につながる現状を書くべきである。この報告書を読んだ企業や人材に（とくに東南アジアからの）関西に住みたい、投資したいと思わせることが重要である。
- ・ 地勢については、日本海側は中国、ロシアや韓国などにつながっており、太平洋側は海洋資源に恵まれている。こういう視点も必要。(木村委員)

(2) 政策コンセプト

① 人が環流する「移動モデル」を創造

- ・ 「循環と交流」と見ると、前者が内向き、後者が外向きのイメージに見えるが、使い分けをどうするのか。ヒト、モノ、情報の交流はあるが、お金の交流をどう位置づけるのかを考える。(北村委員)
- ・ 来てもらえることが必要。対東京ではなく、関西のアピールをすることが必要。行政の「選択と集中」が問題というのはその通りだが、住んでいる人の選択は尊重すべきで、結果としての集中はやむを得ないのではないか。行政は、住宅地の実質的な使い捨てを止めるなど、住む人の選択をサポートするのが重要。(砂原委員)

② 多世代が交流する「ミックス・コミュニティ」を創造

<地域構造>

- ・ 神山町の例が多数見られるが、その他の地域のこともピックアップすべきである。徳島県で言うと、上勝町は地元自らが課題解決に取り組んでいるケース。関西は多様性があるので、この部分を意識する必要がある。(渥美委員)
- ・ 神山の言及が多いが、関西にはいろいろな事例があるので、もっと他の事例を取り上げたものにすべき。(大南委員)
- ・ 自治体だけですべてできるのか。武雄市の図書館のリノベーションはツタヤが主体に進めている。主たる担い手の部分を民やNPO、住民などにまかせることが重要。
- ・ コンパクトを一方的に批判する表現は気をつけた方がよい。D I D（人口集中地区）を中心にネットワークで結んでいくことは人口減少社会において、利になっている。一人あたりの守備範囲が大きくなるという意味において、ある程度コンパクト化が必要。

- ・ 帰宅困難者への場所の提供を森ビルが行うなど、企業がパブリックに係るケースが増えている。これは大きな力になる。 (白石委員)
- ・ 高齢化による多死社会を迎えるといった悲観的な面ではなく、関西では明確に年齢差別を禁止するなど高齢者の活躍する場の設定や枠組みも考慮に入れていくべき。 (木村委員)

＜次世代育成支援＞

- ・ キーワードは見える化である。次世代育成支援においても3つの視点がある。①第3子、②早婚奨励、③各ステークホルダーの子育て状況の見える化。子宝率を指標化し、核に据えるのもよいのではないか。自治体が府県内の企業に協力を仰いで、中小企業などの子宝率を示すことで、それらの企業の良い状況の見える化を図っていく必要がある。 (渥美委員)

③ 「ヒトノミクス」による地域創生

- ・ キーパーソンを重視しつつも、人への投資を重視すべき。 (大西座長代理)
- ・ 京都府の地域公共人材育成プロジェクトや滋賀県の地域プロデューサー育成塾の取組等、人材育成についても他地域でいろいろな事例がある。このような取組を分析し、養成モデルを作成してはどうか。フィールドワークと座学を結び付けるなど、そのパターンを増やせばよいのではないか。 (北村委員)
- ・ ヒトノミクスの肝は、人への投資で、これは必ず成果が求められる補助でなく、失敗しても影響が限定される投資である。そして、失敗した場合もその原因追及を行い、次に活かすことが重要。
- ・ 人材ネットワークについても、行政のためのネットワークではなく、民間でネットワークを生み出すサポートが必要ではないか。

(砂原委員)

④ オンリーワン技術で世界に羽ばたく「モデル企業」を創出

＜経済＞

- ・ グローバルとローカルのつながりが重要で、創造産業へのソフト支援のあり方に重点を置くことが必要。 (大西座長代理)
- ・ 全体的にまだまだ内向きである。これからの関西の役割はアジアのグローバル・シティ・リージョンを目指すべきであり、これを打ち出すべき。アジアに対する競争力をどう出すのか。
- ・ 関西では起業の力がない、また外部から企業も来ない状況にあり、直接投資額も標準レベル。ヒトもカネもない状況。これらを突破していく意気込みが欲しい。
- ・ モデル企業ではなく、モデル地域経済の創造としてはどうか。地域内循環とグローバルの接点を示すことも重要。
- ・ 既得権益等の見えないコストがハードルとなっている。成長を支えてきた基盤があると、そこに既得権益が生じる。これらをなくすべき。ニューカマーをリスクペクトする国土をつくっていく。 (加藤委員)
- ・ 開発事業など、行政がやろうとすると、契約手続きの煩雑さや公共料金の高さなどがネックとなり、うまく行かないことがある。このようなことは民間にまかせればよい。 (大西座長代理)

- ・ 成功したビジネスモデルは、新しいビジネススタイルを発見し、それを支える技術革新があって成り立っている。このようなケースを類型化して示すことが重要。
(北村委員)
- ・ 関西を海外の企業がアジア進出への足がかりとなるような地域にしないといけない。シンガポールなどが参考になる。またネットワークの構築とマッチングが肝である。
(木村委員)

＜教育＞

- ・ アジア・パシフィック大学院大学構想とあるが、同様の大学は既に大分県にある。既存の大学が入って新しくつくる。今あることを拡大する中で関西も入ることが必要。
(河田座長代理)
- ・ 大学の統合は多様性を阻むものにならないか。
(渥美委員)
- ・ 個性的な大学とあるが、本当はそうっていない。カンパニー制度で、そういうものを、対外的につくっていかうとするものである。
(加藤委員)
- ・ 大学の国際系を集めるのではなく、専門領域を深める視点が重要である。
(北村委員)
- ・ どうやって社会が活用するかを考えながら、専門家を養成すべきである。そのための学部や大学院をつくっていくべき。
(砂原委員)
- ・ アジア・パシフィック大学院大学構想については、関西にはたくさんの大学があり、専門性も有していることから、それらを活かし、パブリックインテレクチュアルな人材を育てることが必要であるとの思いがあり、提案したもの。それには関西は向いていると考えている。今後検討を進めたい。
(五百旗頭座長)
- ・ 小中高の教育についての言及が少ない。神山のような地域では小中学校があっても、高校は分校止まり。そうすると、高校から町へ出て行くことになり、地域への刷り込みが弱くなる。
- ・ 小中学校の統合により、地域から学校がなくなる。そういうことに歯止めをかけるべく関西から教育の新しいモデルを創出するべき。
(大南委員)

⑤ 「アジアの文化観光首都、防災首都」を目指す取組を推進

- ・ 東京オリンピック・パラリンピックを受け身に捉えている。東京一極集中が進み、決定的な結果となる。2020 年をどういう風に迎えるのかを書くべき。
- ・ ロンドンオリンピックでは、非常に文化が重要視され、オリンピック前の4年で、イギリス全土で文化プログラムを集中的に行った。そこで、東京以外の地域でどれだけ準備できるのかが重要。
- ・ 現在、文化プログラムを行う自治体が、創造都市・創造農村のネットワークでつながっている。その半数が関西で占めている。また、はなやか関西・文化戦略会議でも議論をしている。これらで見られる展開を書いておく必要がある。このことで、文化首都の実体化につながるのではないかな。
- ・ グローバル・シティ・リージョンの話が出たが、多自然地域と文化で関西の特徴を出していくグローバル・クリエイティブ・シティ・リージョンの実現を図ってはどうか。
- ・ 日中韓で東アジア文化都市事業が進んでいる。文化担当大臣会合が毎年開かれ、

都市と都市の文化交流事業を行っている。これをアジア全域に拡げることによってアジアの文化観光首都となり得る。そういったネットワークを拡げていくことが必要。

- ・ 文化庁を関西というならば、その過程を工程表に落とし込みながら進めないと実行できないのではないかと。ロンドンオリンピックの文化プログラムを先導したのは、アーツカウンシル・イングランドという文化・メディア・スポーツ省の外郭にある準公共組織で、ここが財源と権限を持って進めていた。例えば、アーツカウンシル関西を広域連合に設置し、財源や権限を求めていくことはできないか。
- ・ 文化観光首都の項目はもっと上位に位置づけられるべき。 (佐々木委員)
- ・ 「アジア文化観光首都」を目指すところがあるが、食文化や伝統文化など、既に関西には基盤は揃っている。これらの資源を評価、編集してプロモーションすることで、アジアの観光・文化の中心となりうる。特に、伝統工芸はアジアをはじめ工業化の中で消滅しかけているところが多く、職人による手づくりの美術的な単品生産に着目して、関西に残された多くの伝統工芸の継承・発展のモデルを示すことができれば、大きな強みとなる。2025年あたりに文化的な国際催事を想定しても良いのではないかと。 (坂上委員)

⑥ 地方分散を先導し、世界と交流する「新首都関西」の創造

- ・ 北陸新幹線については、中で解決しないといけない。 (河田座長代理)
- ・ 北陸新幹線の大阪までの延伸は最も重要であるが、今はおざなりにされている感じが見られる。このままでは北陸圏は東京圏に取り込まれ、東京一極集中が加速する。北陸新幹線の敦賀までの開業時期が前倒しになったことも受け、まずは敦賀以西のルートを早急に決めること。米原ルートで国に働きかけるべき。そうすることで、リダンダンシーの確保につながり、代替機能にも資する。
- ・ 山陰新幹線、四国新幹線の整備をもっと強調すべき。四国新幹線については、四国全体で活動している。関西も含め、全体として取り組んでいくべきである。関西は西日本をケアする姿勢が必要である。 (梅原委員)